

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年2月23日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝 信

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 北 常 夫

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 北 常 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	839,165	861,547	1,077,217	1,706,735	2,024,149
経常利益又は 経常損失() (千円)	98,517	86,591	5,414	211,112	78,589
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	179,763	44,950	26,985	250,561	2,003
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,773,600	2,773,600	2,773,600	2,773,600	2,773,600
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,855,168	1,751,367	1,813,432	1,790,540	1,784,736
総資産額 (千円)	3,370,537	3,181,511	3,214,738	3,275,003	3,152,249
1株当たり純資産額 (円)	182.06	171.96	178.11	175.76	175.26
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	17.64	4.41	2.65	24.59	0.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.0	55.0	56.4	54.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,599	55,035	57,665	186,632	82,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,964	226,391	40,746	130,434	275,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,135	158,388	173,535	30,334	178,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	66,445	48,652	206,529	35,685	49,912
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	79 (14)	81 (16)	86 (14)	83 (15)	84 (15)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第33期中から第34期中までは、1株当たり中間純損失が計上されており、潜在株式等がないため、記載しておりません。また、第35期中は潜在株式等がないため、記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期は、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式等がないため、記載しておりません。また、第34期は潜在株式等がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成17年11月30日現在の従業員は、86名であります。

なお、従業員数は就業人員であります。また、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、14名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、好調な米国及び中国経済を背景にした輸出の活況などにより、緩やかながら回復基調を辿りました。しかしながら、個人消費については原油価格の高騰や厳しい雇用情勢などの要因もあって回復しつつあるものの弱含みに推移いたしました。当社が大きく依存する鉄骨・鋼材・製缶板金加工業界におきましては、工作機械受注額の対前年比増加、景気回復基調による生産稼働率の向上、倉庫や工場耐震補強工事などの鉄骨建築物の増加など、民間設備投資を中心とした回復傾向が見受けられました。一方で、急激な鋼材の値上りや公共投資の削減などの要因により、設備投資先送りの傾向が依然として続いており不安定な要素も見受けられました。

当社といたしましては、この厳しい経営環境に対処すべく、諸経費の削減、製造コストの更なる低減、新分野販売ルートの開拓や提案型営業推進などを実施し効果を上げつつあるものの、鋼材を含む原材料の高騰による調達難並びに販売競争激化による価格の低迷の影響により売上高は予想を下回り、一方製造面においては在庫の削減のための生産調整を行いつつ、操業度向上のための下請加工の仕事量の確保など全社一丸となって努力してまいりましたが、業況は改善しつつあるものの業績的には厳しい結果となりました。

この結果、当中間期の売上高は1,077百万円(前年同期比25.0%増)となりました。一方、収益面につきましては諸経費の削減や原価低減に努めてまいりましたが、鋼材を含む原材料の高騰等の要因により経常利益で5百万円(前年同期経常損失86百万円)となり、中間純利益では土地売却益並びに私財受贈益があったものの土地建物の減損損失があり、26百万円(前年同期中間純損失44百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前中間純利益を31百万円計上したことや、長期借入金の返済などによる支出を、遊休土地の売却、私財の受贈による収入等で補い、前事業年度末に比べ156百万円の資金増加となり、当中間期末の資金残高は206百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は57百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益の計上31百万円、売上債権の増加による支出54百万円、たな卸資産の増加による支出47百万円等によるものであります。

この結果、営業活動全体として前中間会計期間と比較して、支出は2百万円(前年同期比4.8%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は40百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入70百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等によるものであります。

この結果、投資活動全体として前中間会計期間と比較して、収入は185百万円(前年同期比82.0%減)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は173百万円となりました。

これは主に、長期借入金の実行による収入946百万円、長期借入金の返済による支出822百万円、私財の受贈による収入150百万円等によるものであります。

この結果、財務活動全体として前中間会計期間と比較して、収入が173百万円(前年同期は158百万円の使用)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における製品区分別生産実績を示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄骨加工機	82,000	169.1
鋼材加工機	177,600	77.7
製缶板金加工機	315,150	108.4
環境機器	31,500	55.5
その他	380,186	216.9
合計	986,436	123.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金型	76,503	95.7
その他	3,210	7.6
合計	79,714	65.2

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産のため受注状況の記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当中間会計期間における品目区分別販売実績を示すと次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	鉄骨加工機	58,489	268.8
	鋼材加工機	217,857	97.0
	製缶板金加工機	269,519	173.1
	環境機器	34,641	91.9
	その他	357,797	133.0
	小計	938,303	132.4
商品	鉄筋加工機	350	95.9
	金型	122,273	102.6
	その他	16,290	49.0
	小計	138,913	90.9
合計		1,077,217	125.0

(注) 1 金額は消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	211,408	24.5	321,391	29.8
マツモト産業株式会社			119,820	11.1

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日		10,200,000		2,773,600		594,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹 田 康 一	石川県能美市吉光町ト101 - 1	2,099	20.58
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72 - 1	980	9.61
スパークスOMSF - 1 投資事業組合	東京都品川区大崎 1 - 11 - 2	900	8.82
伊 藤 勝 信	石川県能美市松が岡 3 - 13	594	5.83
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132	540	5.30
竹 田 良 美	石川県能美市吉光町ト101 - 1	470	4.61
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	470	4.61
竹 田 清 一	石川県能美市吉光町ト101 - 1	210	2.07
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132	186	1.83
山 本 宏 哉	広島県広島市佐伯区干同 1 - 8 - 47 - 4	150	1.47
計		6,602	64.73

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,093,000	10,093	同上
単元未満株式	普通株式 89,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		10,093	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式200株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市粟生町西132 番地	18,000		18,000	0.2
計		18,000		18,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	189	224	210	210	219	368
最低(円)	155	167	159	181	178	190

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び第35期中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、アーク監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		48,652		206,529		49,912	
2 受取手形		22,319		28,003		9,001	
3 売掛金		285,853		424,678		380,859	
4 たな卸資産		608,920		616,637		569,215	
5 その他	4	11,747		12,675		12,251	
貸倒引当金		614		789		739	
流動資産合計		976,879	30.7	1,287,734	40.1	1,020,501	32.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	1,018,513		945,403		985,055	
2 機械及び装置		51,232		36,921		40,818	
3 土地	2	965,244		791,303		977,244	
4 その他		64,919		62,721		61,527	
有形固定資産合計		2,099,909		1,836,351		2,064,645	
(2) 無形固定資産		11,150		25,536		11,040	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	54,843		12,868		8,964	
2 保険積立金		12,708		19,615		15,924	
3 その他		82,060		81,417		82,350	
貸倒引当金		56,040		48,785		51,176	
投資その他の 資産合計		93,572		65,116		56,062	
固定資産合計		2,204,631	69.3	1,927,003	59.9	2,131,747	67.6
資産合計		3,181,511	100	3,214,738	100	3,152,249	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		184,090		174,955		187,120	
2		182,986		141,844		133,839	
3	2	50,000				100,000	
4	2	832,400		140,400		772,400	
5		62,707		70,843		56,698	
6		8,422		9,656		17,482	
7		19,800		24,700		19,700	
8	4	1,952		13,229		11,732	
流動負債合計		1,342,359	42.2	575,630	17.9	1,298,973	41.2
固定負債							
1	2	59,400		805,000		49,200	
2		9,742		2,034		698	
3		18,641		18,641		18,641	
固定負債合計		87,784	2.8	825,675	25.7	68,540	2.2
負債合計		1,430,143	45.0	1,401,306	43.6	1,367,513	43.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,773,600	87.2	2,773,600	86.3	2,773,600	88.0
資本準備金		594,800		594,800		594,800	
資本剰余金合計		594,800	18.7	594,800	18.5	594,800	18.8
利益剰余金							
中間(当期) 未処理損失		1,630,171		1,556,231		1,583,217	
利益剰余金合計		1,630,171	51.3	1,556,231	48.4	1,583,217	50.2
その他有価証券 評価差額金		14,402	0.4	3,007	0.1	1,032	0.0
自己株式		1,263	0.0	1,742	0.1	1,478	0.0
資本合計		1,751,367	55.0	1,813,432	56.4	1,784,736	56.6
負債資本合計		3,181,511	100	3,214,738	100	3,152,249	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		861,547	100	1,077,217	100	2,024,149	100
売上原価		651,975	75.7	769,585	71.4	1,524,426	75.3
売上総利益		209,572	24.3	307,631	28.6	499,723	24.7
販売費及び一般管理費		284,518	33.0	290,476	27.0	556,724	27.5
営業利益又は 営業損失()		74,945	8.7	17,155	1.6	57,001	2.8
営業外収益	1	16,305	1.9	13,331	1.2	31,230	1.5
営業外費用	2	27,951	3.2	25,072	2.3	52,818	2.6
経常利益又は 経常損失()		86,591	10.0	5,414	0.5	78,589	3.9
特別利益	3	47,763	5.5	167,340	15.5	91,718	4.5
特別損失	4、 6	1,599	0.2	141,247	13.1	2,081	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		40,428	4.7	31,507	2.9	11,047	0.5
法人税、住民税 及び事業税		4,522	0.5	4,522	0.4	9,044	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		44,950	5.2	26,985	2.5	2,003	0.1
前期繰越損失		1,585,221		1,583,217		1,585,221	
中間(当期)未処理 損失		1,630,171		1,556,231		1,583,217	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		40,428	31,507	11,047
減価償却費		43,424	38,903	87,237
減損損失			139,946	
貸倒引当金の増加額 (減少額)		208	2,341	4,531
賞与引当金の増加額		800	5,000	700
ゴルフ会員権評価損		1,599		1,599
受取利息及び受取配当金		612	415	856
仕入割引		4,837	6,005	11,484
雑収入等		2,613	4,701	14,460
支払利息		17,259	15,253	31,762
手形売却損		6,467	5,777	12,630
投資有価証券売却益				29,469
有形固定資産売却益		47,763	14,999	48,086
有形固定資産除却損			1,300	481
私財受贈益			150,000	
固定資産受贈益				10,000
売上債権の増加額		415	54,608	122,834
たな卸資産の増加額		150,429	47,421	110,725
仕入債務の増加額 (減少額)		108,348	4,160	62,231
割引手形の増加額 (減少額)		44,659	8,213	88,140
その他		6,008	17,255	586
小計		30,341	37,922	56,029
利息及び配当金の受取額		476	509	715
仕入割引の受取額		4,837	6,005	11,484
利息の支払額		17,108	16,138	31,043
法人税等の支払額		9,043	9,044	9,043
その他営業外損益の 純収入額(支出額)		3,856	1,075	1,828
営業活動による キャッシュ・フロー		55,035	57,665	82,088

		前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		2,936	6,746	4,648
有形固定資産の売却による 収入		227,368	70,000	227,749
無形固定資産の取得による 支出			14,606	
投資有価証券の取得による 支出		592	593	1,186
投資有価証券の売却による 収入				53,527
貸付による支出		700		1,950
貸付金の回収による収入		1,590	1,270	3,180
保険積立金の解約収入		4,676	1	4,676
その他投資の取得による 支出		3,014	8,579	6,230
投資活動による キャッシュ・フロー		226,391	40,746	275,118
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (減少額)		50,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による 支出		208,200	822,200	278,400
長期借入金の実行による 収入			946,000	
自己株式の取得による 支出		188	264	403
私財の受贈による収入			150,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		158,388	173,535	178,803
現金及び現金同等物の増加額		12,967	156,616	14,227
現金及び現金同等物の 期首残高		35,685	49,912	35,685
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		48,652	206,529	49,912

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)</p>
<p>当社は長引く業界の構造的不況から売上の低迷が続き、連続して重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成15年6月に売上高の増強策、製造の内生化による外注加工費の縮減と操業度アップによる原価率の改善、諸経費の削減及び遊休資産売却による有利子負債の圧縮を柱とする「新中期2カ年計画」を策定し、経営体質の改善並びに財務基盤の強化を図っております。当中間会計期間においては、徐々にではありますが改善されてきており、売上総利益率も前年同期21.2%から24.3%まで向上いたしました。しかしながら、まだ下期にかけて改善の途上であります。</p> <p>また、遊休資産の売却については、平成16年11月に本社工場遊休土地3,265坪の売却により、227,368千円の売却収入が実現しました。この結果、有利子負債について当中間会計期間において158,200千円圧縮させ、一層の財務体質の強化に努めております。</p> <p>このため、当中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は長引く業界の構造的不況から売上の低迷が続き、当中間会計期間においては改善しつつあるものの、過去においては連続して重要な営業損失を計上し、引続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成17年6月に売上高の増強策、製造の内生化による外注加工費の縮減と操業度アップによる原価率の改善、諸経費の削減及び遊休資産売却による有利子負債の圧縮を柱とする「第二次中期2カ年計画」を策定し、経営体質の改善並びに財務基盤の強化を図っております。</p> <p>当中間会計期間においては、原価率の改善についてほぼ「第二次中期2カ年計画」を達成することができ、売上総利益率も前年同期24.3%から28.6%まで向上いたしました。また、遊休資産の売却として土地で70,000千円の売却収入を得るとともに私財受贈益として150,000千円の資金を得て、財務体質は徐々にではありますが改善されてきております。しかしながら、まだ下期にかけて改善の途上であります。</p> <p>下期においても「第二次中期2カ年計画」の予定通りの完遂をはかり、さらに、引き続き金融機関の支援を確認し有利子負債の圧縮と財務体質の強化に努めてまいる所存です。</p> <p>このため、当中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は長引く業界の構造的不況から売上の低迷が続き、連続して重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成15年6月に売上高の増強策、製造の内生化による外注加工費の縮減と操業度アップによる原価率の改善、諸経費の削減及び遊休資産売却による有利子負債の圧縮を柱とする「新中期2カ年計画」を策定し、経営体質の改善並びに財務基盤の強化を図りました。当期においては、遊休資産の売却として土地で227百万円の売却収入を得るとともに投資有価証券の売却で53百万円の収入を得て有利子負債の圧縮を実行しました結果、徐々にではありますが改善されてきており、売上総利益率も21.2%から24.7%まで向上いたしました。しかしながら、所期の効果を十分達成することが出来なかったため、改めて平成17年6月に「第二次中期2カ年計画」を策定し、経営体質の改善並びに財務基盤の強化を図っております。</p> <p>さらに、金融機関の支援を確認するとともに、遊休資産の売却等により有利子負債の圧縮と財務体質の強化に努めてまいる所存です。</p> <p>このため、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・ 原材料・仕掛品 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。ただし平成10年 4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備 を除く)については定 額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数 は、以下の通りであり ます。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 車両運搬具 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(販売 機械組込み用)につい ては、見込販売数量に 基づく償却額と、残存 見込販売有効期間に基 づく均等償却額との、 いずれか大きい金額を 計上しております。 なお、当初における 見込販売有効期間は3 年としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
4 リース取引の処理 方法	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額に 基づき計上しておりま す。 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	(2) 賞与引当金 同左 同左	(2) 賞与引当金 同左 同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金からなっております。
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理につ いて 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理につ いて 同左	消費税等の会計処理につ いて 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は139,946千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,795,556千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,846,469千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,825,749千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
投資有価証券 37,324千円	建物 937,810千円	建物 977,050千円
建物 1,010,041千円	土地 787,445千円	土地 973,385千円
土地 961,385千円		
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 50,000千円	一年内	短期借入金 100,000千円
一年内	返済予定 140,400千円	一年以内に
返済予定 832,400千円	長期借入金	返済予定の
長期借入金	長期借入金 805,000千円	長期借入金
長期借入金 59,400千円		長期借入金 49,200千円
3 受取手形割引高 395,571千円	3 受取手形割引高 430,839千円	3 受取手形割引高 439,052千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しており、その金額は1,174千円であります。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しており、その金額は11,394千円であります。	4
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱北國銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約 100,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 50,000千円		5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱北國銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)						
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 195千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,259千円 手形売却損 6,467千円</p> <p>3 特別利益は、土地売却益であります。</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 43,314千円 無形固定資産 110千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 186千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,253千円 手形売却損 5,777千円</p> <p>3 特別利益のうち主なものは、私財受贈益150,000千円、土地売却益14,999千円であります。</p> <p>4 特別損失のうち主なものは、減損損失139,946千円であります。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 38,793千円 無形固定資産 109千円</p> <p>6 減損損失 当社は、資産のグルーピングに際して、事業所毎の区分を、主にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件毎にグルーピングしております。 当中間会計期間に東京営業所について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 1330 906 1464"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京営業所 (川崎市宮前区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物、 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京営業所建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失139,946千円(内訳は、建物9,006千円、土地130,940千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	建物、 土地	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 377千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,762千円 手形売却損 12,630千円</p> <p>3 特別利益のうち主なものは、固定資産売却益48,086千円、投資有価証券売却益29,469千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 87,017千円 無形固定資産 220千円</p>
場所	主な用途	種類						
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	建物、 土地						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 48,652千円	現金及び預金勘定 206,529千円	現金及び預金勘定 49,912千円
現金及び現金同等物 48,652千円	現金及び現金同等物 206,529千円	現金及び現金同等物 49,912千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,000</td> <td>19,950</td> <td>78,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,115</td> <td>18,620</td> <td>50,735</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,884</td> <td>1,330</td> <td>28,214</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,000	19,950	78,950	減価償却累計額相当額	32,115	18,620	50,735	中間期末残高相当額	26,884	1,330	28,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,000</td> <td>4,472</td> <td>63,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,493</td> <td>74</td> <td>40,568</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,506</td> <td>4,398</td> <td>22,904</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,000	4,472	63,472	減価償却累計額相当額	40,493	74	40,568	中間期末残高相当額	18,506	4,398	22,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,000</td> <td>19,950</td> <td>78,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,304</td> <td>19,950</td> <td>56,254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,695</td> <td></td> <td>22,695</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,000	19,950	78,950	減価償却累計額相当額	36,304	19,950	56,254	期末残高相当額	22,695		22,695
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	59,000	19,950	78,950																																															
減価償却累計額相当額	32,115	18,620	50,735																																															
中間期末残高相当額	26,884	1,330	28,214																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	59,000	4,472	63,472																																															
減価償却累計額相当額	40,493	74	40,568																																															
中間期末残高相当額	18,506	4,398	22,904																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	59,000	19,950	78,950																																															
減価償却累計額相当額	36,304	19,950	56,254																																															
期末残高相当額	22,695		22,695																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,186千円	1年超	20,493千円	合計	30,679千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,896千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,024千円	1年超	14,872千円	合計	24,896千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,941千円	1年超	15,965千円	合計	24,906千円																														
1年以内	10,186千円																																																	
1年超	20,493千円																																																	
合計	30,679千円																																																	
1年以内	10,024千円																																																	
1年超	14,872千円																																																	
合計	24,896千円																																																	
1年以内	8,941千円																																																	
1年超	15,965千円																																																	
合計	24,906千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>880千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,237千円	減価償却費相当額	6,184千円	支払利息相当額	880千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>605千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,263千円	支払利息相当額	605千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,732千円	減価償却費相当額	11,703千円	支払利息相当額	1,602千円																														
支払リース料	7,237千円																																																	
減価償却費相当額	6,184千円																																																	
支払利息相当額	880千円																																																	
支払リース料	5,088千円																																																	
減価償却費相当額	4,263千円																																																	
支払利息相当額	605千円																																																	
支払リース料	13,732千円																																																	
減価償却費相当額	11,703千円																																																	
支払利息相当額	1,602千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,697	54,843	24,145
債券			
その他			
合計	30,697	54,843	24,145

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,826	12,868	5,041
債券			
その他			
合計	7,826	12,868	5,041

前事業年度末(平成17年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,233	8,964	1,731
債券			
その他			
合計	7,233	8,964	1,731

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
1株当たり純資産額	171.96円	178.11円	175.26円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	4.41円	2.65円	0.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失が計上されており、ま た、潜在株式等がないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式等がない ため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式等がない ため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成16年6月1日から 平成16年11月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	前事業年度 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	44,950	26,985	2,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	44,950	26,985	2,003
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,185	10,182	10,184

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成16年6月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月31日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成18年2月3日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月21日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は長引く業界の構造的不況から売上の低迷が続き、過去連続して重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等の進展は当該注記に記載されている。当中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な疑義の影響を当中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月20日

タケダ機械株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 萩 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は長引く業界の構造的不況から売上の低迷が続き、当中間会計期間においては改善しつつあるものの、過去においては連続して重要な営業損失を計上し、引続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等の進展は当該注記に記載されている。当中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。